

1 改定の目的等

(1) 改定の目的

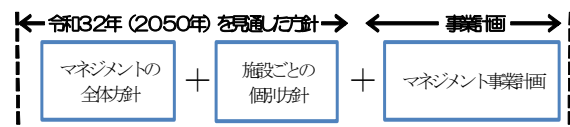
- 本市において、公共施設の老朽化や人口減少・少子超高齢社会の進行する中においても、将来にわたり効果的・効率的に公共サービスを提供していくため、平成28年度に「宇都宮市公共施設等総合管理計画」を策定した。
- 前期（平成28年～令和2年）の各施設における取組状況や、国や県の動向、社会環境の変化などを踏まえ、計画の見直しを行う。

(2) 計画期間

- 平成28年度から令和7年度までの10年間
※後期計画は令和3年度～令和7年度までの5年間

(3) 計画構成

- 令和32年（2050年）を見通して、マネジメントの考え方や施設ごと取組の方向性について整理するとともに、計画期間中に検討すべき事業計画を位置づけ

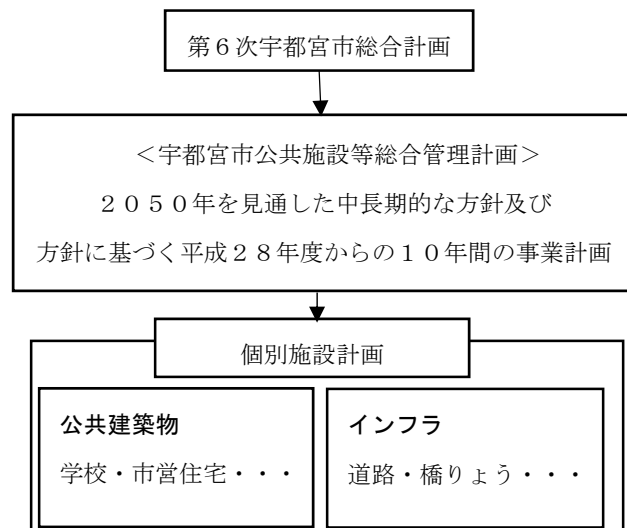


(4) 対象範囲

- 本市が保有する公共建築物（施設を構成する土地を含む）、インフラを対象とする。

(5) 計画の位置づけ

- 「第6次宇都宮市総合計画」に掲げられた将来の都市空間の姿である「ネットワーク型コンパクトシティ」（NCC）の形成に寄与するため、公共建築物、インフラを対象とした、維持管理・再編等の中長期的な総合管理を推進するための計画



2 本市の状況等

(1) 本市の状況

- 人口減少、少子・超高齢化が進行しており、人口規模・構造に合わせた、施設規模・保有量の適正化、利用形態の変化への対応に取り組む必要がある。
- NCCの形成に向けて、立地適正化計画等と整合を図りながら、施設の適正配置などに取り組む必要がある。

(2) 社会環境の変化

- 効果的・効率的に工事の施工や施設の維持管理を行うため、ICT活用の必要性が高まっている。
- 脱炭素社会の実現に向けた再生可能エネルギー設備の導入や景観重要公共施設制度の運用など、環境・景観に配慮したまちづくりが求められている。

(3) 国の動向

- 平成30年2月に「公共施設等総合管理計画の策定にあたっての指針」を改訂
→「ユニバーサルデザイン化の推進方針」などを追加
 - 令和3年1月に「公共施設等総合管理計画の見直しに当たっての留意事項について」を発出
→地方公共団体に対し、令和3年度中に見直しを要請
 - インフラの維持・管理の高度化や業務の効率化などを図る、データプラットフォームの推進に取り組むとともに、ICTを導入することにより生産性向上を目指す「i-Construction*」の取組を進めている。
- ※ ICTの導入により建設事業の生産性向上を目指す取組

(4) 県の動向

- 平成28年12月に「栃木県公共施設等総合管理基本方針」を策定
- 令和3年2月に「栃木県公共施設等総合管理基本方針」を改訂
- 「i-Construction」の推進に向けて、官民連携組織「栃木県 i-Construction 推進県部会」を設立し、産業界における普及・促進を図っている。

3 前期計画の評価

①NCCの形成を見据えた施設配置等の推進

宇都宮駅東口地区への交流拠点施設の整備着手や「ゆいの杜小学校」の都市機能誘導区域への建設などにより、拠点への都市機能誘導が図られ、NCCの形成を見据えた持続可能なまちづくりを推進した。

②中長期的な視点によるライフサイクルを踏まえた公共施設等の適正管理の推進

橋りょうなどのインフラや学校について、個別の長寿命化計画が策定され、劣化状況や重要度を踏まえた修繕工事の着実な実施により、市民の安全・安心の確保を図りながらライフサイクルコストの削減に取り組んだ。

長寿命化工事の実績 公共建築物：【設備等】8,398か所 橋りょう：30橋

③分野横断的な公共施設等の効果的・効率的な利活用の推進

河内・上河内地区における地域自治センターと生涯学習センターの複合化による市民サービスの向上が図られている。

	実績
施設保有量の縮減	5年間で▲25,976㎡ ※総面積は最終処分場の整備等により4.2万㎡増
管理運営費用の縮減	年間▲123,131千円

4 取り組むべき課題

・ NCC形成の着実な推進

今後とも、2050年のNCCの形成に向けて、都市拠点・地域拠点への公共施設の移転や集約化に取り組んでいく必要がある。

・ 長寿命化の推進

令和2年度には、40年以上経過した施設の面積割合が、公共建築物が33%、橋りょうが18%となるなど、公共施設等の老朽化が更に進行する中、着実に長寿命化を図るため、個別施設計画を策定している学校、市営住宅やインフラ以外の公共建築物についても、これまで以上に長寿命化に取り組んでいく必要がある。

・ ICTの活用

公共建築物やインフラの維持管理にICTが活用され始めており、市民サービスの向上や業務の効率化が見込まれるため、ICTの活用を推進する必要がある。

・ PPPの更なる推進

PF Iや民間ストックの活用などの、あらゆるPPP手法を検討し、市民サービスの向上やコスト削減に取り組んでいく必要がある。

・ 脱炭素化の推進

公共施設等の長寿命化や更新にあたり、省エネ・再エネ・畜エネ設備の導入促進など脱炭素化に向けた取組を推進する必要がある。

「PPPの推進」「ICTの活用」を強化

◎ 全体方針 『NCCの形成に向けた公共施設等マネジメントの推進』

○ 3つの基本方針

I【上手に配置する】NCCの形成を見据えた施設規模の適正化、適正配置の推進

- NCCの形成を見据えた公共施設等の集約化と施設の適正配置の推進
- 人口減少や市民ニーズの変化を踏まえた施設規模の適正化
- 国・県・近隣市町の施設や民間施設との役割分担を踏まえた施設の見直し

II【長く使う】中長期的な視点によるライフサイクルコストを踏まえた維持管理の推進

- 大規模改修の必要性や時期、優先順位を見極めた施設の長寿命化の推進
- ユニバーサルデザインの考え方や景観への配慮を踏まえた取組の推進
- 公会計制度の維持管理への活用

III【賢く使う】公共施設マネジメントにおけるPPP・ICT活用等の推進

- 改修PF Iや指定管理者制度の更なる導入など、PPPの積極的な推進
- 公共施設等の整備・維持管理へのICTの活用推進
- 公共施設等の脱炭素化の推進
- 既存施設の統廃合、複合化による整備、売却・貸付などを含めたマネジメントの推進

2つの方針を分野横断的に支える

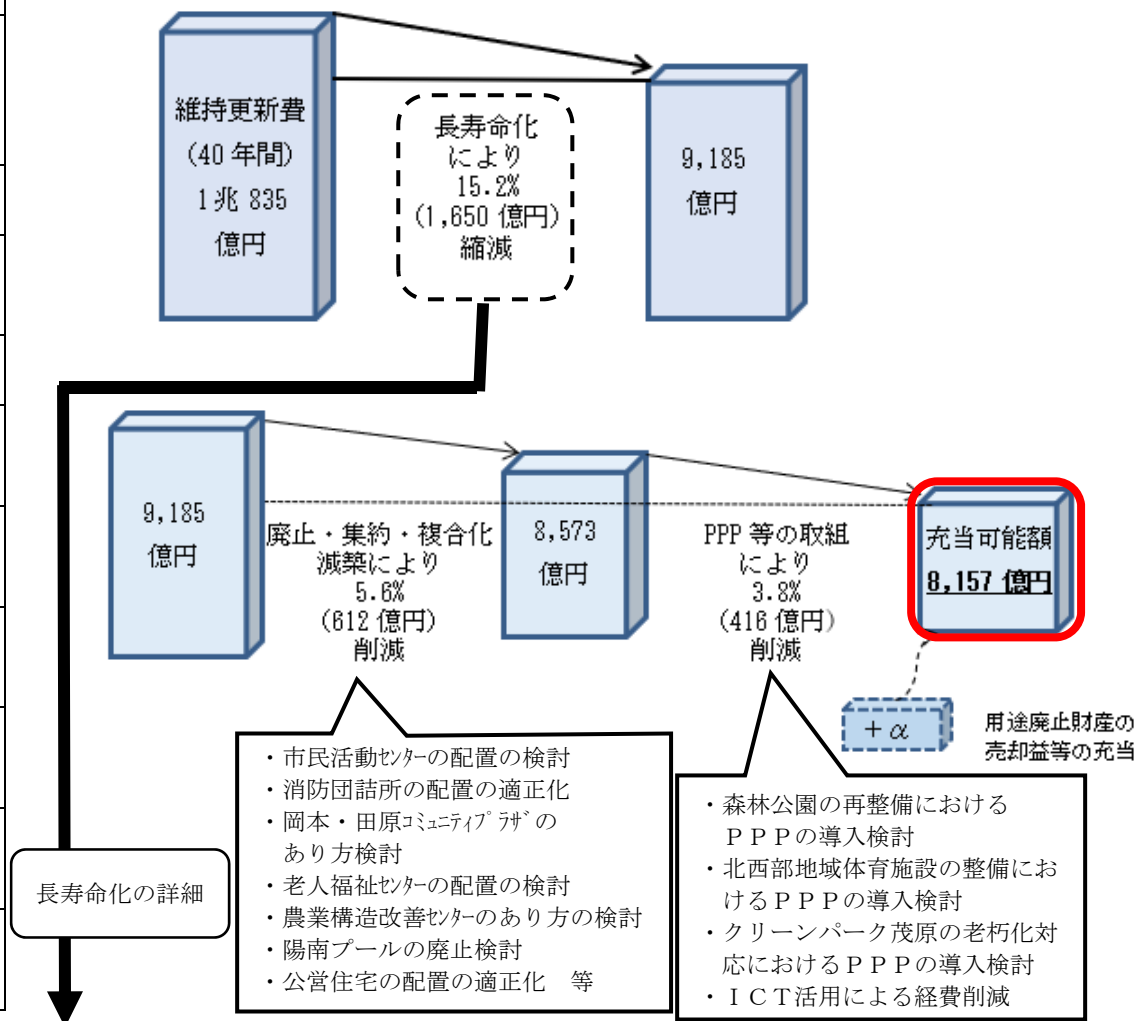
主なマネジメント事業計画

	施設名	マネジメント事業計画
上手に配置する	市民活動センター 生涯学習センター	・地域の人口変化，利用者ニーズを考慮した再配置・施設規模・機能の見直しを踏まえ，長寿命化の手法等の検討を行う。
	総合コミュニティセンター	・地域の人口変化や活動状況等を考慮した機能・規模等の見直しを踏まえ，必要となる改修等を実施する。
	岡本・田原コミュニティプラザ	・マイナンバー制度の導入やICT化の進展などによる，各種証明書のコンビニ交付等の状況を踏まえ，サービス提供機能（窓口）のあり方について検討を行う。 ・児童館は，利用者ニーズや子どもの健全育成事業の検証結果等を踏まえ，機能のあり方の検討を行う。
	老人福祉センター	・老人福祉センターの施設配置や長寿命化のあり方の検討を行う。
	本庁舎	・老朽化状況を踏まえながら，計画的に予防保全を実施する。 ・長寿命化の手法や時期等を検討し，計画的に取り組む。
長く使う	小学校・中学校	・「学校施設長寿命化計画」に基づき，校舎や体育館・武道場の長寿命化改修を実施する。
	道路舗装	・「宇都宮市道路舗装修繕計画」に基づき路面性状調査等を実施し，道路特性や健全度に応じて計画的な維持管理を推進する。
	橋りょう	・「宇都宮市橋梁長寿命化修繕計画」に基づき定期点検を実施し，健全度等に応じて計画的な維持管理を推進する。
賢く使う	森林公園	・「森林公園再整備基本方針」及び「基本計画」において，施設のあり方を整理し，改修の規模や時期・手法（PPP）等の検討を行い，整備を進める。
	（仮称）大谷観光周遊拠点施設	・基本計画に基づき整備工事を実施する。 ・施設の管理運営について，指定管理者制度を導入し，効果的・効率的な運営を行う。
	一条中学校跡地	・「一条中学校跡地土地利用方針」に基づき，民間活力（PPP）等を活用した土地利用に向けて，新型コロナウイルス感染症の状況等を見極めながら，利活用を進める。
	公共施設等全般	・公共施設等の工事における3次元データの活用など，ICT施工の活用について検討する。 ・道路舗装や橋りょうなどのインフラの維持管理における，ドローンやAIなどの活用について検討する。

<公共施設等マネジメントの推進効果>

以下の手法を併用した取組を推進することで，公共建築物・インフラの改修・建替え・維持修繕費用の抑制が期待できる。

- 長寿命化や施設規模の適正化による費用の縮減
- 施設保有量の削減による改修・建替え・維持修繕費用の削減

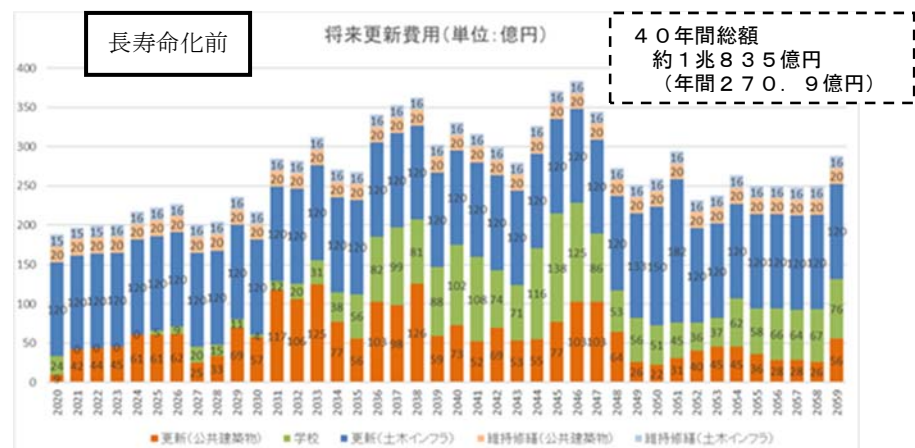


将来費用における

長寿命化の効果

<公共建築物>
【推計の前提条件】

- ・長寿命化前は，50年目での建替えを想定
- ・長寿命化後は，40年目に大規模改修を実施し，80年目での建替えを想定
- ・ごみ処理施設は，施設特性から，30年目での建替えを想定
- ・小中学校は長寿命化計画の数値を使用



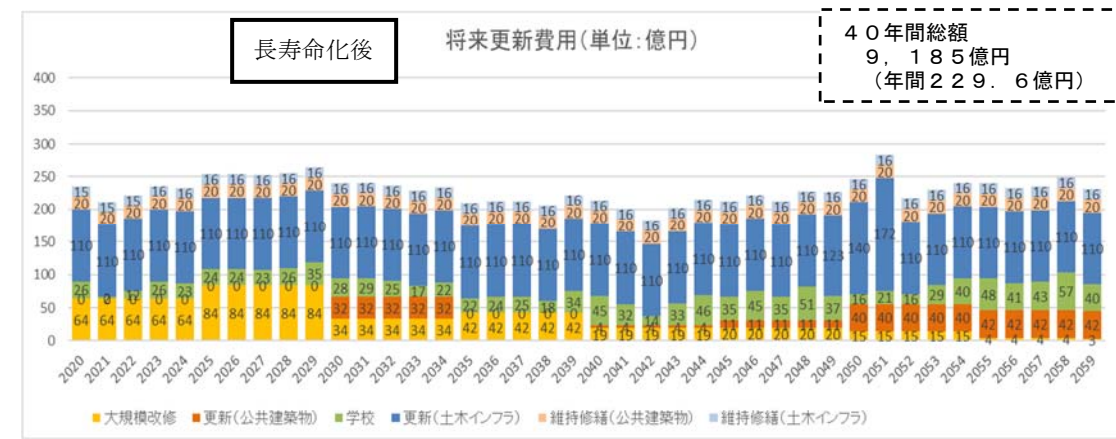
▲1,650億円削減



前期計画削減額：▲1,445億円

・削減額が205億円増

【主な理由】学校施設長寿命化計画における削減額の増



推進体制

- ・計画の進捗については，毎年度「行政経営検討委員会」において進捗管理する。
- ・「PPPの活用」や「ICTの活用」などの全庁的に取り組む課題については，専門組織を設置し，導入に向けて取り組む。